



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水澤 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,822	10.0	1,095	34.8	1,125	34.4	744	33.2
2026年3月期第1四半期	11,654	△4.3	812	△7.4	837	△7.2	559	4.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 857百万円 (66.3%) 2026年3月期第1四半期 515百万円 (△17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	70.93	—
2026年3月期第1四半期	53.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	46,431	27,800	59.9	2,647.11
2026年3月期	47,195	27,992	59.3	2,665.26

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 27,790百万円 2026年3月期 27,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	50,000	△4.5	3,850	△19.3	3,900	△18.9	2,700	△21.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2026年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	10,728,000株	2026年3月期	10,728,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	229,650株	2026年3月期	229,550株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	10,498,399株	2026年3月期1Q	10,491,593株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
(参考) 受注及び売上(販売)の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する状況下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方、米国の通商政策や中東情勢が及ぼす国内外経済への影響、継続的な物価上昇等、先行き是不透明な状況が続いております。

設備工事業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられましたが、国内外経済の動向や原材料価格をはじめとする物価上昇等による先行きが不透明な状況があり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しております。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。その結果、受注高は、海外情勢等の影響から顧客には投資時期を慎重に計る動きもみられるなか、当社グループの主要顧客である化学業界においてカーボンニュートラルに向けた設備更新工事、半導体関連のプラント設備工事、定期修繕工事等を中心とした受注があり、当社グループ全体では、14,990百万円（前年同四半期比13.6%増）と前年同四半期を上回りました。売上高は、前期繰越工事をはじめとした工事の進捗は大型工事を中心に概ね順調に推移し、12,822百万円（同10.0%増）と前年同四半期を上回りました。

利益面につきましては、大型工事の順調な進捗による売上高の増加や継続して取り組んでいる施工効率の改善、原価管理の徹底等による売上総利益率の改善等があり、営業利益1,095百万円（同34.8%増）、経常利益1,125百万円（同34.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益744百万円（同33.2%増）とそれぞれ前年同四半期を上回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれていた鑄造用工業炉事業を廃止したことに伴い、「その他」の区分を廃止しております。

（設備工事業業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、カーボンニュートラルに向けた設備更新工事、半導体関連のプラント設備工事等を中心とした受注がありましたが、海外情勢等の影響から顧客には投資時期を慎重に計る動きもみられ、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は、工事の進捗が順調に推移し、前年同四半期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、工場設備の定期修繕工事を中心とした受注が堅調であり、受注高・売上高ともに前年同四半期を上回りました。

電気計装工事は、民間・公共インフラ関連工事を中心とした受注があり、受注高・売上高ともに前年同四半期を上回りました。

メカトロニクスは、洗瓶ライン、ラボオートメーション等の各種自動化・省力化装置等の受注がありましたが、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は、工事の進捗が順調に推移し、前年同四半期を上回りました。

送電工事は、電力会社の設備保守等の受注は堅調であり、受注高・売上高ともに前年同四半期を上回りました。

管工事は、官公庁・民間からの受注があり、受注高・売上高ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、設備工事業業全体では受注高14,627百万円（前年同四半期比14.0%増）、売上高12,459百万円（同10.5%増）となり、セグメント利益1,531百万円（同24.5%増）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD向けの表面処理は低調でしたが、自動車向けの表面処理は横ばい、EV向けの表面処理は堅調であり、受注高363百万円（前年同四半期比4.3%増）、売上高363百万円（同4.3%増）となり、セグメント利益21百万円（同11.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は46,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円減少しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は34,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円減少しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は11,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は17,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円減少しました。主に未成工事受入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は27,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.3%から59.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度は中期経営計画「TRY2030」のステージⅠ（体制強化・変革期）の最終年度にあり、計画達成に向け活動を継続しております。

コーポレートスローガン「ものづくりのための、モノづくり。」のもと、「TRY2030」の推進を通じて、エンジニアリングによる産業社会・地域社会の発展に貢献するとともに、ひいては当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に資するよう取り組んでまいります。

業績予想につきましては、2026年5月13日公表の業績予想（決算短信）から変更はありません。

(注) 上記予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,601,343	10,128,612
受取手形・完成工事未収入金等	24,238,805	23,290,804
電子記録債権	249,256	864,133
未成工事支出金	118,120	147,662
その他の棚卸資産	238,787	230,480
その他	200,462	150,879
貸倒引当金	△2,417	△2,381
流動資産合計	35,644,358	34,810,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,825,238	9,799,832
機械、運搬具及び工具器具備品	6,812,235	6,791,358
土地	3,234,709	3,232,091
リース資産	174,422	167,249
建設仮勘定	101,737	147,465
減価償却累計額	△10,602,277	△10,669,861
有形固定資産合計	9,546,065	9,468,137
無形固定資産	170,903	162,105
投資その他の資産		
投資有価証券	640,223	843,283
退職給付に係る資産	208,993	213,291
繰延税金資産	866,290	818,855
その他	118,756	115,157
投資その他の資産合計	1,834,263	1,990,588
固定資産合計	11,551,232	11,620,830
資産合計	47,195,591	46,431,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,237,019	3,403,763
電子記録債務	6,242,280	7,270,659
短期借入金	300,000	800,000
リース債務	27,049	25,181
未払金	590,566	544,367
未払費用	433,352	455,427
未払法人税等	976,956	409,633
未成工事受入金	2,393,989	1,275,712
完成工事補償引当金	46,908	45,968
賞与引当金	2,147,003	2,597,896
役員賞与引当金	97,300	20,000
その他	113,161	260,584
流動負債合計	17,605,585	17,109,194
固定負債		
長期借入金	675,000	600,000
リース債務	45,041	39,199
長期未払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	747,637	752,388
固定負債合計	1,597,678	1,521,588
負債合計	19,203,264	18,630,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,490,080	1,490,080
利益剰余金	24,553,070	24,247,904
自己株式	△272,588	△272,588
株主資本合計	26,655,882	26,350,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,115	362,632
為替換算調整勘定	741,976	757,081
退職給付に係る調整累計額	324,086	319,881
その他の包括利益累計額合計	1,325,178	1,439,596
非支配株主持分	11,265	9,927
純資産合計	27,992,327	27,800,240
負債純資産合計	47,195,591	46,431,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,654,007	12,822,612
売上原価	9,568,951	10,357,017
売上総利益	2,085,055	2,465,595
販売費及び一般管理費	1,272,449	1,370,548
営業利益	812,605	1,095,047
営業外収益		
受取利息	83	37
受取配当金	5,667	7,886
受取地代家賃	12,505	13,578
その他	12,767	15,573
営業外収益合計	31,023	37,075
営業外費用		
支払利息	3,171	3,639
コミットメントフィー	2,818	2,818
為替差損	560	293
その他	0	—
営業外費用合計	6,551	6,751
経常利益	837,077	1,125,370
特別利益		
固定資産売却益	3,752	65
特別利益合計	3,752	65
特別損失		
固定資産売却損	5	255
固定資産処分損	486	0
投資有価証券評価損	733	—
減損損失	—	337
特別損失合計	1,224	593
税金等調整前四半期純利益	839,606	1,124,842
法人税等	280,661	381,252
四半期純利益	558,944	743,590
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△288	△1,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	559,233	744,678

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	558,944	743,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,872	103,517
為替換算調整勘定	△54,182	14,855
退職給付に係る調整額	3,139	△4,204
その他の包括利益合計	△43,170	114,167
四半期包括利益	515,773	857,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,445	859,095
非支配株主に係る四半期包括利益	△671	△1,337

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,278,459	348,219	11,626,678	27,328	11,654,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,278,459	348,219	11,626,678	27,328	11,654,007
セグメント利益	1,230,288	19,564	1,249,852	7,435	1,257,288

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,249,852
「その他」の区分の利益	7,435
全社費用（注）	△444,682
四半期連結損益計算書の営業利益	812,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	設備工事業	表面処理事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,459,315	363,297	12,822,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,459,315	363,297	12,822,612
セグメント利益	1,531,156	21,773	1,552,929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,552,929
全社費用（注）	△457,882
四半期連結損益計算書の営業利益	1,095,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「表面処理事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、当第1四半期連結累計期間において、当該事業用資産について、減損損失を337千円計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていた鑄造用工業炉事業を廃止したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	174,572千円	190,480千円

3. その他

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

(1) 受注実績

(単位: 千円)

区分		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	4,657,040	4,215,763	△441,277	△9.5
	設備保全工事	3,171,774	3,678,803	507,029	16.0
	電気計装工事	2,399,851	4,084,649	1,684,798	70.2
	メカトロニクス	1,223,750	733,338	△490,411	△40.1
	送電工事	1,001,419	1,222,066	220,647	22.0
	管工事	372,458	693,012	320,553	86.1
	小計	12,826,293	14,627,633	1,801,339	14.0
表面処理事業		348,219	363,297	15,078	4.3
その他	鋳造用工業炉	24,112	—	△24,112	—
合計		13,198,625	14,990,930	1,792,305	13.6

(2) 売上実績

(単位: 千円)

区分		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	5,102,685	5,379,976	277,291	5.4
	設備保全工事	2,773,660	3,227,852	454,191	16.4
	電気計装工事	2,099,797	2,208,980	109,182	5.2
	メカトロニクス	532,784	753,682	220,897	41.5
	送電工事	494,762	585,166	90,403	18.3
	管工事	274,768	303,657	28,889	10.5
	小計	11,278,459	12,459,315	1,180,856	10.5
表面処理事業		348,219	363,297	15,078	4.3
その他	鋳造用工業炉	27,328	—	△27,328	—
合計		11,654,007	12,822,612	1,168,605	10.0

(3) 受注残高

(単位: 千円)

区分		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	18,635,904	12,409,110	△6,226,794	△33.4
	設備保全工事	1,762,618	2,487,916	725,297	41.1
	電気計装工事	6,303,227	7,881,653	1,578,425	25.0
	メカトロニクス	4,027,878	1,792,318	△2,235,560	△55.5
	送電工事	978,668	1,167,412	188,743	19.3
	管工事	710,377	1,149,406	439,029	61.8
	小計	32,418,675	26,887,817	△5,530,857	△17.1
表面処理事業		—	—	—	—
その他	鋳造用工業炉	763	—	△763	—
合計		32,419,438	26,887,817	△5,531,620	△17.1

- (注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置はメカトロニクスに区分して表示しております。
2. 連結子会社タナベエンジニアリングシンガポール社、タナベテクニカルサービスマレーシア及びタナベエンジニアリングアジア社は産業プラント設備工事に含めて表示しております。
3. 鋳造用工業炉については、前連結会計年度において事業を廃止いたしました。